第７期　豊田市障がい福祉計画

第３期　豊田市障がい児福祉計画

令和６年度（２０２４年度）～令和８年度（２０２６年度）

令和６年（２０２４年）３月

豊　田　市

目次

第１章　計画の基本的事項

１　計画の趣旨

２　基本的内容等

３　障がい者手帳所持者数の今後の見込み

４　３年後の目指す姿

第２章　成果目標及び活動指標（見込量等）

１　成果目標

２　活動指標（見込量等）

第３章　資料編

１　委員名簿等

第１章　計画の基本的事項

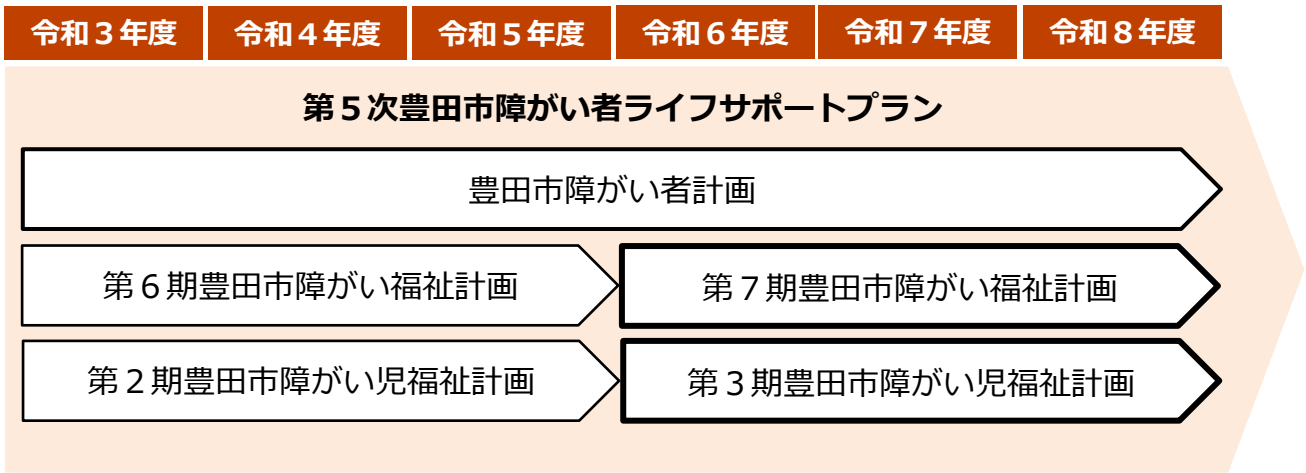
１　計画の趣旨

本市では、令和３年３月に障がい施策を一体的かつ総合的に推進していくため「障がい者計画」、「障がい福祉計画」、「障がい児福祉計画」の３つの計画の性格を併せ持つ「第５次豊田市障がい者ライフサポートプラン」を策定し、同年４月から推進してきました。

本計画は、国の基本指針[i]に基づき、主に障がい福祉サービス等の利用見込みや提供体制を定める「第７期豊田市障がい福祉計画」及び主に障がい児の支援体制の確保を定める「第３期豊田市障がい児福祉計画」を改訂するもので、計画期間は、令和６年度から令和８年度までの３年間とします。

２　基本的内容等

本計画における基本的な内容については、第５次豊田市障がい者ライフサポートプランの「計画の概要」、「基本的な考え方」、「施策・事業の展開」に記載の内容を継続して実施します。計画の成果指標に関する評価に関しては、豊田市社会福祉審議会障がい者専門分科会等に報告し、今後も進捗等を確認しつつ事業を推進していきます。



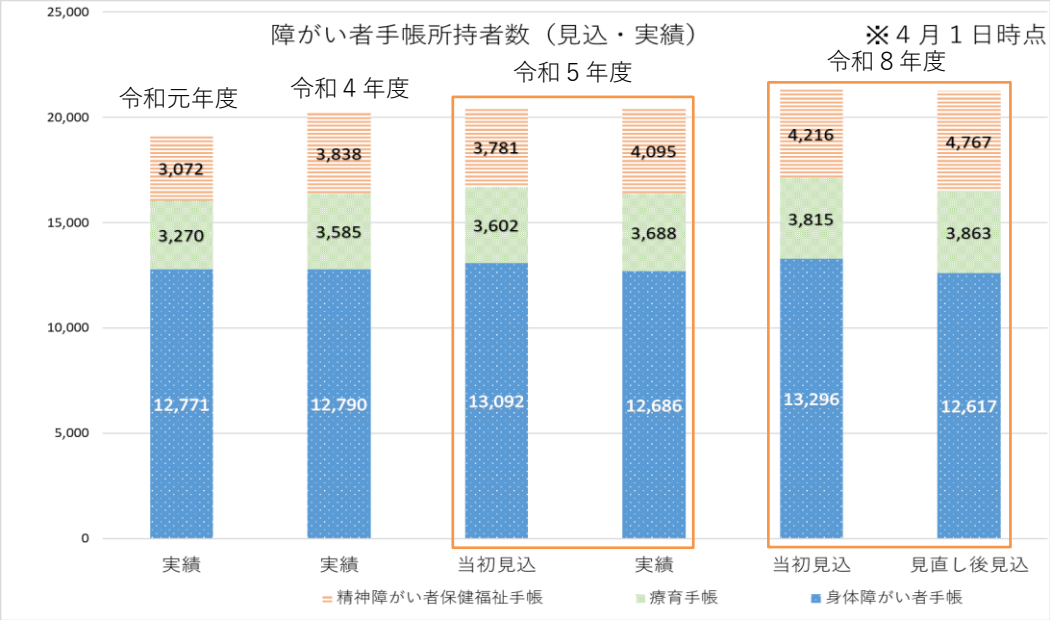
[i] 障がい福祉サービス等及び障がい児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成１８年厚生労働省告示第３９５号　令和５年こども家庭庁・厚生労働省告示第１号）

3　障がい者手帳所持者数の今後の見込み

計画満了期（令和８年度）の障がい者手帳所持者数について、第９次豊田市総合計画審議会資料「人口の動向（分析）」の総人口と各手帳所持者人口割合（令和元年度から令和４年度までの増減率）を基に、以下のとおり推計しました。

障がい者手帳所持者数　実績・見込 ※（第５次豊田市ﾗｲﾌｻﾎﾟｰﾄﾌﾟﾗﾝ策定時見込）　単位：人

	令和元年度	令和４年度	令和５年度		令和８年度	
	実績	実績	見込※	実績	見込※	見直し後見込
身体障がい者手帳	**12,771**	**12,790**	13,092	**12,686**	13,296	**12,617**
療育手帳	**3,270**	**3,585**	3,602	**3,688**	3,815	**3,863**
精神障がい者保健福祉手帳	**3,072**	**3,838**	3,781	**4,095**	4,216	**4,767**



本市の人口の動向（分析）によると、総人口の今後の推移は、第５次豊田市ライフサポートプラン策定時の見込みより、減少幅が大きく予測されたことに伴い、身体障がい者手帳所持者数は大きく減少する見込みとなりました。しかし、令和元年度から令和４年度までの人口割合における増加率が高い療育手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の所持者数は今後も増加する見込みで、特に精神障がい者保健福祉手帳の所持者数は、今後３年間においても著しく増加することが予想されます。

4　３年後の目指す姿

第５次豊田市ライフサポートプランの基本理念である「障がいのある人もない人も分け隔てなく誰もが安心して自分らしく生きられる地域共生社会の実現」を目指し、障がいの有無や程度にかかわらず誰もが、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備や、自らが望む生き方を選択でき、自分らしく活躍できる環境の整備を進めてまいります。

第２章　成果目標及び活動指標（見込量等）

１　成果目標（第５次豊田市障がい者ライフサポートプラン P56～P58）

国の基本指針に基づき、実績及び成果目標を記載します。

（１）福祉施設の入所者の地域生活への移行

【基準】令和元年度末時点の施設入所者　２３４人　（実績）

項目	当初目標 令和５年度	**実績 令和４年度**	基本指針
【目標1-1】 地域生活への移行者数	１４人	**２人**	令和元年度末時点の施設入所者の６％以上
【目標1-2】 施設入所者の削減数	0人	**０人**	令和元年度末時点の施設入所者の1.6%以上

※国の基本指針では、令和5年度末の施設入所者数を令和元年度末時点から1.6％以上削減することとされていますが、本市では、施設入所を希望する人が一定数おり、重度障がい者等への対応を始め、一定の必要性があることを踏まえ、施設入所者数を削減する目標とはせず、現状維持（削減数0人）を目標値とします。

【基準】令和４年度末時点の施設入所者　２３８人　（成果目標）

項目	**目標 令和８年度**	基本指針
【目標1-1】 地域生活への移行者数	**１５人**	令和４年度末時点の施設入所者数の６％以上
【目標1-2】 施設入所者の削減数	**０人**	令和４年度末時点の施設入所者数の５％以上

前期計画同様、国の基本指針の示す地域生活への移行の重要性を考慮した上で、一定の必要性があることを踏まえ、施設入所者数を削減する目標は、現状維持（削減数０人）とします。

（２）地域生活支援拠点等が有する機能の充実

（実績）

項目	当初目標 令和５年度	**実績 令和４年度**	基本指針
【目標2-1】 地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	２回	**２回**	年１回以上

（成果目標）

項目	**目標 令和８年度**	基本指針
【目標2-1】（改） 地域生活支援拠点等の支援の実績等以下の項目を踏まえた運用状況の検証及び検討の実施回数 ・地域生活支援拠点等の整備 ・機能充実のための効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築	**２回**	年１回以上
【目標2-2】（新） 強度行動障がい者支援検討会の開催	**２回**	年１回以上

地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けて、豊田市地域自立支援協議会を中心に検証及び検討を進めています。令和４年度には、検証を行うための評価シートを作成しました。また、緊急時の対応についても、市内の２拠点を受入れ施設とし、２４時間３６５日対応できる体制を整備しています。地域生活支援拠点等のコーディネートは、本市が委託する相談支援専門員（１４名）が実施しています。

強度行動障がい者支援として市独自の検討会を設置し、加算要件となる法定の強度行動障がい支援者養成研修の実施や、専門支援員による訪問型研修を実施し、チームで支える体制を整備しています。

（３）福祉施設から一般就労への移行等

（実績）

項目		当初実績 令和元年度	当初目標 令和５年度	**実績 令和４年度**	基本指針
【目標3-1】 福祉施設から一般就労への移行者数		64人	82人	**101人**	令和元年度実績の 1.27倍以上
【目標3-2】 就労移行支援事業における一般就労への移行者数		52人	68人	**88人**	令和元年度実績の 1.3倍以上
【目標3-3】 就労継続支援事業における一般就労への移行者数	A型	4人	6人	**7人**	令和元年度実績の 1.26倍以上
	B型	5人	7人	**5人**	令和元年度実績の 1.23倍以上
【目標3-4】 就労定着支援事業を利用して一般就労した利用者の割合		―	70%	**100%**	就労移行支援事業等を通じて一般就労した人のうち、就労定着支援事業を利用した人が70%以上
【目標3-5】 就労定着率80%以上の就労定着支援事業所の割合		―	70%	**100%**	就労定着率が80%以上の事業所が全体の70%以上

（成果目標）

項目		実績 令和３年度	**目標 令和８年度**	基本指針
【目標3-1】 福祉施設から一般就労への移行者数		101人	**130人**	令和３年度の一般就労への移行実績の1.28倍以上
【目標3-2】 就労移行支援事業における一般就労への移行者数		97人	**128人**	令和３年度の一般就労への移行実績の1.31倍以上
【目標3-3】 就労継続支援事業における一般就労への移行者数	A型	3人	**4人**	令和３年度の一般就労への移行実績の概ね1.29倍以上
	B型	1人	**2人**	令和３年度の一般就労への移行実績の概ね1.28倍以上
【目標3-4】（改） 就労定着支援事業の利用者数		31人	**44人**	令和３年度の一般就労への移行実績の概ね1.41倍以上

項目	実績 令和３年度	**目標** **令和８年度**	基本指針
【目標3-5】（改） ①就労定着支援事業所数 ②就労定着支援事業所のうち就労定着率70%以上の事業所数 ③その割合	①１か所 ②１か所 ③100%	**①１か所** **②１か所** **③100%**	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が７割以上の事業所が全体の25%以上
【目標3-6】（新） 就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合	49% （令和４年度）	**54%**	就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合50%以上の事業所が全体の50%以上
【目標3-7】（新） ①一般就労移行支援事業所数 ②一般就労移行支援事業所のうち一般就労移行率が５割以上の事業所数 ③一般就労移行率が５割以上の一般就労移行支援事業所の割合	― （新規事項）	**①14か所** **②8か所** **③57%**	一般就労移行支援事業所全体の50%以上

本市における就労系障がい福祉サービスの利用者数は増加傾向であるため、一般就労に移行する者についても増加することが見込まれます。また、令和７年１０月から新たな障がい福祉サービスとして、就労選択支援の創設が予定されており、就労を希望する障がい者の特性等をアセスメントしたうえで、本人の適正に合った一般就労または就労系障がい福祉サービスにつなぐ支援が提供されます。

（４）障がい児支援の提供体制の整備等

（実績）

項目	当初目標 令和５年度	**実績** **令和４年度**	基本 指針
【目標4-1】 児童発達支援センターの設置箇所数	（達成済み）	**１か所**	１か所 以上
【目標4-2】 保育所等訪問支援の実施する事業所数	（達成済み）	**３か所**	１か所 以上
【目標4-3】 重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	（達成済み）	**３か所**	１か所 以上
【目標4-4】 重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所	（達成済み）	**４か所**	１か所 以上
【目標4-5】 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場（開催回数）	（達成済み）	**２回**	設置
【目標4-6】 医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置	（達成済み）	**５人**	配置

※本市では、既に国の基本指針で示された内容を達成している状態であることから、目標設定は行いませんでした。しかし、こども発達センターを始め、各事業所の利用者やその家族の声を丁寧に聴きながら、障がいの種別や年齢に応じたニーズに対して効果的な支援を提供できるよう、サービス体制の充実を図っていきます。

（成果目標）

項目	**目標** **令和８年度**	基本 指針
【目標4-1】 児童発達支援センターの設置箇所数	**１か所**	１か所以上
【目標4-2】 保育所等訪問支援の実施する事業所数	**３か所**	１か所以上
【目標4-3】 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	**３か所**	１か所以上
【目標4-4】 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所	**４か所**	１か所以上
【目標4-5】 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置（開催回数）	**２回**	設置
【目標4-6】 医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置	**５人**	配置
【目標4-7】（新） 障がい児の地域社会への参加・包括（インクルージョン）を推進する体制の構築	**実施**	体制構築

本市では、既に国の基本指針で示された内容は達成状態であるため、具体的な数値を設定しませんでしたが、見直し後では数値目標を設定します。引き続き、豊田市こども発達センターを始め、各事業所の利用者やその家族の声を丁寧に聴きながら、障がいの種別や年齢に応じたニーズに対して効果的な支援を提供できるよう、サービス体制の充実を図り、障がい児の地域社会への参加・包括を推進していくよう取り組んでいきます。

（５）相談支援体制の充実・強化等　（実績）

項目	当初目標 令和５年度	**実績 令和４年度**	基本指針
総合的･専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保	実施	**実施**	実施体制を確保

※重点施策「重層的支援体制の推進」(P.19)において、複雑化･複合化する支援ニーズに対して、関係機関と連携した包括的な相談支援を実施します。

（成果目標）

項目	目標 令和８年度	基本指針
総合的･専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保	**実施**	実施体制を確保

本市において、基幹相談支援センターは設置していませんが、豊田市障がい者相談支援事業所が、その役割を担い、地域の相談支援体制の強化を図る体制の確保及び個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組等を実施しています。また、これらの取組を行うために必要な協議会の体制の確保として豊田市地域自立支援協議会を構成し、地域の課題解決に向けた取組を実施しており、今後も推進していきます。

（６）障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築　　（実績）

項目	当初目標 令和５年度	**実績** **令和４年度**	基本指針
障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	実施	**実施**	実施体制を構築

※集団指導や実地指導を通して、事業所の人員・設備・運営基準を満たしているか確認するほか、必要な改善を指導することでサービスの質の向上を図ります。

（成果目標）

項目	目標 令８年度	基本指針
障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	**実施**	実施体制を構築

障がい福祉サービス等の質の向上のための取組として、市主催のオンラインを含めた事業所向け説明会の実施や豊田市地域自立支援協議会を中心にサービスの質の向上に向けた研修を実施しています。また、強度行動障がい支援者養成研修や医療的ケア児等の支援として喀痰吸引研修等を実施しています。

2　活動指標（見込量等）（第５次豊田市障がい者ライフサポートプラン P59～P70）

国の基本指針に基づき、実績及び活動指標（見込量等）を記載します。

◇ サービスの見込量等の設定について

・基本指針に基づき、本市における障がい福祉サービス等の提供体制の確保に必要な量（以下「見込量」という。）や各事業の実施見込み等を設定します。

・見込量は、利用者数や１人当たりの利用量の実績を基礎として、障がい者等の数の伸びや、入所施設や精神科病院から地域生活へ移行する人など新たに見込まれる利用者数等を勘案し、算定しています。

１　訪問系サービス

（１）実績及び当初見込量

サービス種別	事項（単位）	令和２年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度
		実績	**実績**	当初	**実績**	当初	当初見込み
居宅介護	利用量（時間）	12,439	**13,850**	13,300	**14,520**	13,800	14,200
	利用者数（人）	350	**367**	362	**358**	368	373
	事業所数（箇所）	49	**46**	51	**48**	53	55
重度訪問介護	利用量（時間）	4,063	**4,670**	5,400	**5,151**	5,400	5,400
	利用者数（人）	13	**15**	17	**16**	17	17
	事業所数（箇所）	46	**43**	48	**43**	50	52
同行援護	利用量（時間）	1,051	**1,218**	1,100	**1,364**	1,200	1,200
	利用者数（人）	51	**53**	53	**56**	54	55
	事業所数（箇所）	10	**10**	10	**10**	10	10
行動援護	利用量（時間）	14	**79**	14	**178**	14	14
	利用者数（人）	3	**12**	3	**14**	3	3
	事業所数（箇所）	3	**3**	3	**3**	4	4
重度障がい者等包括支援	利用量（時間）	0	**0**	0	**0**	0	0
	利用者数（人）	0	**0**	0	**0**	0	0
	事業所数（箇所）	0	**0**	0	**0**	0	0

（２）見込量（第７期）

サービス種	事項（単位）	見込量（第７期）		
		令和６年度	令和７年度	令和８年度
居宅介護	利用量（時間）	15,500	15,500	16,000
	利用者数（人）	385	385	390
	事業所数（箇所）	53	55	57
重度訪問介護	利用量（時間）	5,400	5,400	5,400
	利用者数（人）	17	17	17
	事業所数（箇所）	46	47	48
同行援護	利用量（時間）	1,400	1,400	1,400
	利用者数（人）	60	60	60
	事業所数（箇所）	10	10	10
行動援護	利用量（時間）	200	220	220
	利用者数（人）	16	18	18
	事業所数（箇所）	3	3	3
重度障がい者等包括支援	利用量（時間）	0	0	0
	利用者数（人）	0	0	0
	事業所数（箇所）	0	0	0

2　日中活動系サービス

（１）実績及び当初見込量

サービス種別	事項（単位）	令和２年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度
		実績	**実績**	当初	**実績**	当初	当初見込み
生活介護	利用量（人日）	14,988	**16,819**	16,000	**17,639**	16,500	16,900
	利用者数（人）	778	**825**	827	**868**	852	876
	事業所数（箇所）	29	**36**	31	**40**	33	35
自立訓練（機能訓練）	利用量（人日）	85	**77**	99	**75**	99	99
	利用者数（人）	6	**6**	7	**7**	7	7
	事業所数（箇所）	0	**0**	0	**0**	0	0
自立訓練（生活訓練）	利用量（人日）	117	**208**	130	**234**	130	130
	利用者数（人）	9	**19**	10	**23**	10	10
	事業所数（箇所）	2	**3**	2	**3**	2	2
就労移行支援	利用量（人日）	2,479	**3,039**	2,800	**3,338**	3,000	3,100
	利用者数（人）	134	**166**	150	**180**	158	167
	事業所数（箇所）	10	**11**	11	**11**	12	13
就労継続支援（Ａ型）	利用量（人日）	3,258	**3,472**	3,600	**4,303**	3,600	3,700
	利用者数（人）	158	**172**	170	**215**	173	175
	事業所数（箇所）	9	**10**	9	**11**	9	10
就労継続支援（Ｂ型）	利用量（人日）	8,277	**10,168**	9,900	**12,217**	10,700	11,500
	利用者数（人）	459	**570**	545	**692**	589	635
	事業所数（箇所）	21	**28**	23	**32**	25	27
就労定着支援	利用者数（人）	20	**31**	35	**44**	43	51
	事業所数（箇所）	1	**1**	2	**1**	3	4
療養介護	利用者数（人）	34	**34**	36	**33**	36	37
	事業所数（箇所）	0	**0**	0	**0**	0	0
短期入所（福祉型）	利用量（人日）	910	**642**	1,070	**947**	1,080	1,100
	利用者数（人）	151	**106**	177	**158**	179	182
	事業所数（箇所）	9	**15**	11	**18**	12	13
短期入所（医療型）	利用量（人日）	19	**79**	30	**82**	35	40
	利用者数（人）	4	**14**	6	**16**	7	8
	事業所数（箇所）	2	**3**	3	**3**	3	3

※「利用量」は1か月の延べ利用量、「利用者数」は1か月の実利用者数、「事業所数」は市内に所在する事業所の数
※実績は 2020 年 3 月、見込みは各年度末の数値

（２）見込量（第７期）

サービス種	事項（単位）	見込量（第７期）		
		令和６年度	令和７年度	令和８年度
生活介護	利用量（人日）	18,000	18,000	18,000
	利用者数（人）	900	900	900
	事業所数（箇所）	43	45	47
自立訓練（機能訓練）	利用量（人日）	80	90	90
	利用者数（人）	8	10	10
	事業所数（箇所）	0	0	0
自立訓練（生活訓練）	利用量（人日）	250	250	250
	利用者数（人）	25	25	25
	事業所数（箇所）	3	3	3
就労選択支援（新）	利用量（人日）	0	50	50
	利用者数（人）	0	5	5
	事業所数（箇所）	0	3	4
就労移行支援	利用量（人日）	3,600	3,500	3,500
	利用者数（人）	210	220	230
	事業所数（箇所）	13	14	14
就労継続支援（Ａ型）	利用量（人日）	4,500	4,600	4,700
	利用者数（人）	235	245	255
	事業所数（箇所）	13	13	14
就労継続支援（Ｂ型）	利用量（人日）	12,800	13,200	13,600
	利用者数（人）	780	810	840
	事業所数（箇所）	42	46	50
就労定着支援	利用者数（人）	55	60	65
	事業所数（箇所）	2	2	3
療養介護	利用者数（人）	35	35	35
	事業所数（箇所）	0	0	0
短期入所（福祉型）	利用量（人日）	1,100	1,100	1,100
	利用者数（人）	182	182	182
	事業所数（箇所）	26	29	32
短期入所（医療型）	利用量（人日）	85	85	85
	利用者数（人）	20	20	20
	事業所数（箇所）	3	3	3

3　居住・入所系サービス

（１）実績及び当初見込量

サービス種別	事項（単位）	令和２年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度
		実績	**実績**	当初	**実績**	当初	当初見込み
自立生活援助	利用者数（人）	0	**0**	0	**0**	0	0
	事業所数（箇所）	0	**0**	0	**0**	0	0
共同生活援助	利用者数（人）	215	**291**	295	**344**	330	367
	事業所数（箇所）	16	**23**	18	**26**	20	22
施設入所支援	利用者数（人）	234	**228**	234	**238**	234	234
	事業所数（箇所）	4	**4**	4	**4**	4	4

※「利用者数」は1か月の実利用者数、「事業所数」は市内に所在する事業所の数

※実績は2020年3月、見込みは各年度末の数値

（２）見込量（第７期）

サービス種	事項（単位）	見込量（第７期）		
		令和６年度	令和７年度	令和８年度
自立生活援助	利用者数（人）	1	1	1
	事業所数（箇所）	0	0	0
共同生活援助	利用者数（人）	360	370	380
	事業所数（箇所）	30	32	34
施設入所支援	利用者数（人）	240	240	240
	事業所数（箇所）	4	4	4

４　相談支援

（１）実績及び当初見込量

サービス種別	事項（単位）	令和２年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度
		実績	**実績**	当初	**実績**	当初	当初見込み
計画相談支援	利用者数（人）	251	**375**	270	**406**	280	290
	事業所数（箇所）	28	**27**	28	**27**	29	30
地域移行支援	利用者数（人）	0	**0**	5	**1**	5	5
	事業所数（箇所）	2	**2**	2	**2**	3	3
地域定着支援	利用者数（人）	0	**0**	4	**0**	4	4
	事業所数（箇所）	2	**2**	2	**2**	3	3

※「利用者数」は1か月の実利用者数、「事業所数」は市内に所在する事業所の数

※実績は2020年3月、見込みは各年度末の数値

（２）見込量（第７期）

サービス種	事項（単位）	見込量（第７期）		
		令和６年度	令和７年度	令和８年度
計画相談支援	利用者数（人）	430	440	450
	事業所数（箇所）	32	34	36
地域移行支援	利用者数（人）	5	5	5
	事業所数（箇所）	3	3	3
地域定着支援	利用者数（人）	4	4	4
	事業所数（箇所）	3	3	3

５―１　障がい児支援　障がい児通所支援・障がい児相談支援

（１）実績及び当初見込量

サービス種別	事項（単位）	令和２年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度
		実績	**実績**	当初	**実績**	当初	当初見込み
児童発達支援	利用量（人日）	1,712	**2,771**	2,100	**3,275**	2,300	2,500
	利用者数（人）	177	**264**	212	**327**	230	249
	事業所数（箇所）	19	**25**	21	**29**	22	23
医療型児童発達支援	利用量（人日）	11	**0**	10	**0**	10	10
	利用者数（人）	1	**0**	1	**0**	1	1
	事業所数（箇所）	0	**0**	0	**0**	0	0
放課後等ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ	利用量（人日）	7,516	**9,326**	9,100	**10,457**	9,800	10,600
	利用者数（人）	609	**713**	730	**826**	792	856
	事業所数（箇所）	40	**42**	40	**47**	42	44
保育所等訪問支援	利用量（人日）	3	**6**	10	**6**	10	10
	利用者数（人）	3	**6**	10	**6**	10	10
	事業所数（箇所）	2	**3**	3	**3**	3	3
居宅訪問型児童発達支援	利用量（人日）	0	**0**	0	**0**	0	0
	利用者数（人）	0	**0**	0	**0**	0	0
	事業所数（箇所）	0	**0**	0	**0**	0	0
障がい児相談支援	利用者数（人）	173	**225**	231	**227**	261	291
	事業所数（箇所）	22	**20**	23	**21**	24	25
医療的ｹｱ児ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ	配置人数（人）	3	**4**	4	**5**	4	4

※「利用量」は1か月の延べ利用量（保育所等訪問支援のみ年間平均値）、「利用者数」は1か月の実利用者数（保育所等訪問支援のみ年間平均値）、「事業所数」は市内に所在する事業所の数

※実績は3月、見込みは各年度末の数値（保育所等訪問支援のみ年間平均値）

（２）見込量（第３期）

サービス種別	事項（単位）	見込量（第７期）		
		令和６年度	令和７年度	令和８年度
児童発達支援	利用量（人日）	3,700	3,900	4,100
	利用者数（人）	370	390	410
	事業所数（箇所）	34	36	38
放課後等デイサービス	利用量（人日）	11,500	12,000	12,500
	利用者数（人）	890	910	930
	事業所数（箇所）	57	62	67
保育所等訪問支援	利用量（人日）	10	10	10
	利用者数（人）	10	10	10
	事業所数（箇所）	3	3	3
居宅訪問型児童発達支援	利用量（人日）	0	0	0
	利用者数（人）	0	0	0
	事業所数（箇所）	0	0	0
障がい児相談支援	利用者数（人）	240	245	250
	事業所数（箇所）	23	24	25
医療的ケア児コーディネーター	配置人数（人）	5	5	5

５―２　障がい児支援　子ども・子育て支援事業

（１）実績及び当初見込量

サービス種別	事項（単位）	令和２年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度
		実績	**実績**	当初	**実績**	当初	当初見込み
保育所	利用者数（人）	170	**162**	170	**158**	170	170
認定こども園	利用者数（人）	70	**72**	70	**72**	70	70
放課後児童健全育成事業	利用者数（人）	151	**125**	142	**169**	147	151

※各施設等における障がい児の利用者数

（２）見込量（第３期）

サービス種	事項（単位）	見込量（第７期）		
		令和６年度	令和７年度	令和８年度
保育所	利用者数（人）	170	170	170
認定こども園	利用者数（人）	70	70	70
放課後児童健全育成事業	利用者数（人）	199	202	202

６―１　地域生活支援事業　福祉サービス系

（１）実績及び当初見込量

サービス種別	事項（単位）	令和２年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度
		実績	**実績**	当初	**実績**	当初	当初見込み
ケアスタッフ	利用量（時間）	172	**122**	200	**127**	200	200
	利用者数（人）	9	**10**	10	**10**	10	10
	事業所数（箇所）	5	**5**	5	**4**	5	5
移動支援	利用量（時間）	2,741	**2,449**	4,100	**2,874**	4,100	4,100
	利用者数（人）	241	**258**	354	**300**	354	354
	事業所数（箇所）	36	**54**	36	**53**	37	37
移動入浴	利用量（人日）	729	**565**	760	**610**	770	780
	利用者数（人）	73	**62**	76	**66**	77	78
	事業所数（箇所）	4	**6**	4	**6**	4	4
地域生活支援デイ（日中一時支援）	利用量（人日）	504	**805**	790	**752**	870	950
	利用者数（人）	75	**63**	98	**77**	99	101
	事業所数（箇所）	20	**23**	22	**22**	24	25
日中短期入所（日中一時支援）	利用量（人日）	969	**434**	1,200	**411**	1,200	1,200
	利用者数（人）	143	**105**	165	**111**	167	170
	事業所数（箇所）	12	**25**	17	**28**	20	24
デイ型地域活動支援センター	利用量（人日）	673	**203**	250	**0**	250	250
	利用者数（人）	55	**20**	18	**0**	18	18
	事業所数（箇所）	3	**1**	1	**0**	1	1
地域活動支援センターⅠ型	利用者数（人）	93	**143**	120	**288**	150	150
	事業所数（箇所）	1	**2**	2	**2**	2	2
地域活動支援センターⅢ型	利用量（人日）	232	**245**	250	**238**	250	250
	利用者数（人）	26	**25**	28	**17**	28	28
	事業所数（箇所）	2	**3**	2	**5**	2	2

※「利用量」は1か月の延べ利用量、「利用者数」は1か月の実利用者数（地域活動支援センターⅠ型のみ1か月の延べ利用者数）、「事業所数」は市内に所在する事業所の数

※実績は3月、見込みは各年度末の数値

（２）見込量（第７期）

サービス種	事項（単位）	見込量（第７期）		
		令和６年度	令和７年度	令和８年度
ケアスタッフ	利用量（時間）	130	130	130
	利用者数（人）	12	12	12
	事業所数（箇所）	5	6	6
移動支援	利用量（時間）	3,000	3,000	3,000
	利用者数（人）	320	320	320
	事業所数（箇所）	58	58	58
移動入浴	利用量（人日）	650	650	650
	利用者数（人）	70	70	70
	事業所数（箇所）	6	6	6
地域生活支援デイ（日中一時支援）	利用量（人日）	770	770	770
	利用者数（人）	80	80	80
	事業所数（箇所）	23	24	24
日中短期入所（日中一時支援）	利用量（人日）	420	420	420
	利用者数（人）	120	120	120
	事業所数（箇所）	30	31	32
デイ型地域活動支援センター	利用量（人日）	0	0	0
	利用者数（人）	0	0	0
	事業所数（箇所）	0	0	0
地域活動支援センターⅠ型	利用者数（人）	300	300	350
	事業所数（箇所）	2	2	3
地域活動支援センターⅢ型	利用量（人日）	250	250	250
	利用者数（人）	25	25	25
	事業所数（箇所）	6	6	6

６―２　地域生活支援事業　地域生活支援事業（その他）

（１）実績及び当初見込量

事業名 （事業実施に関する考え方）	指標	令和３年度		令和４年度		令和５年度
		実績	当初	**実績**	当初	当初
理解促進研修・啓発事業 互いの人格と個性を尊重しながら、全ての市民が地域で共生できる社会を実現するため、障がい特性や障がい者に対する接し方について、講座や講演会など様々な形式で理解を促進します。	実施の有無	**実施**	実施	**実施**	実施	実施
自発的活動支援事業 障がい者、その家族、地域住民等が地域において自発的に行う活動を支援します。	実施の有無	**実施**	実施	**実施**	実施	実施
障がい者相談支援事業 障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障がい福祉サービスの利用支援等を行います。	箇所数	**11か所**	11か所	**11か所**	11か所	11か所
基幹相談支援センターの設置 基幹相談支援センターの設置に向けた検討を行います。	設置の有無	**検討**	検討	**検討**	検討	検討
基幹相談支援センター等機能強化事業 一般的な相談支援事業に加え、地域の相談支援事業者に対する専門的な指導、助言及び人材育成支援を行うほか、地域の相談機関との連携強化の取組や学校、企業等に赴き、情報収集、事前相談等を行って相談支援事業を強化します。	実施の有無	**実施**	実施	**実施**	実施	実施
成年後見制度利用支援事業 知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分ではない方に対し、市長による申し立て（制度利用のための手続き）と~~事業~~報酬費用等の助成の実施により、制度利用を促進します。	実利用者数	**申立/４ 報酬/25**	申立/10 報酬/26	**申立/12 報酬/20**	申立/10 報酬/27	申立/10 報酬/28
成年後見制度法人後見支援事業 成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる体制を整備し、その活動を支援することで障がい者の権利擁護を図ります。	実施の有無	**実施**	実施	**実施**	実施	実施
手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話通訳、要約筆記を必要とする障がい者に手話通訳者、要約筆記者を派遣します。	実利用件数	**650件**	600件	**708件**	600件	600件
手話通訳者設置事業 手話通訳者を市役所（障がい福祉課）に設置し、事務手続等の利便を図ります。	設置者数	**1人**	1人	**1人**	1人	1人

事業名 （事業実施に関する考え方）	指標	令和３年度		令和４年度		令和５年度
		実績	当初	**実績**	当初	当初
日常生活用具給付等事業 在宅の障がい者（児）の日常生活の便宜を図るために、用具を給付・貸与します。						
介護・訓練支援用具	給付件数	**255件**	250件	**282件**	250件	250件
自立生活支援用具		**59件**	70件	**71件**	70件	70件
在宅療養等支援用具		**90件**	140件	**102件**	140件	140件
情報・意思疎通支援用具		**37件**	60件	**36件**	60件	60件
排泄管理支援用具		**9,284件**	8,000件	**7,873件**	8,200件	8,400件
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）		**12件**	25件	**16件**	25件	25件
手話奉仕員養成研修事業 手話で日常会話を行うために必要な知識・技術を習得した手話奉仕員を養成するための講習会を開催します。	登録者数	**22人**	23人	**23人**	23人	23人
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 手話通訳、要約筆記に必要となる専門知識及び技術を習得した手話通訳者、要約筆記者を養成するための講習会を開催します。	登録者数	**35人**	33人	**36人**	33人	33人
障がい児等療育支援事業 在宅の重症心身障がい児（者）、知的障がい児（者）、身体障がい児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図ります。	箇所数	**５か所**	5か所	**５か所**	5か所	5か所
地域生活支援広域調整会議等事業 精神障がい者の地域包括ケアシステムを推進するための協議会を開催します。	開催回数	**１回**	1回	**１回**	1回	1回
福祉ホームの運営 住居を求めている障がい者に対して、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援します。	箇所数	**２か所**	2か所	**２か所**	2か所	2か所
レクリエーション活動等支援 各種教養・スポーツ教室を開催し、障がい者の自主性、生きる力、働く力を養うことを目指し、障がい者の社会参加を促進するとともに、市民の障がいに対する理解を深めます。	実施の有無	**実施**	実施	**実施**	実施	実施

事業名 （事業実施に関する考え方）	指標	令和３年度		令和４年度		令和５年度
		実績	当初	**実績**	当初	当初
芸術文化活動振興 全国障がい者週間（１２月３日～１２月９日）に合わせて、市内の障がい者及びグループ等から作品を公募し、作品展を開催します。	実施の有無	**実施**	実施	**実施**	実施	実施
点字・声の広報等発行 広報とよたを点訳・音訳し、視覚障がい者へ市政の内容を伝えます。	実施の有無	**実施**	実施	**実施**	実施	実施
知的障がい者職親委託 知的障がい者の自立更生を図るため、知的障がい者を一定期間、職親に預け、生活指導及び技術習得訓練等を行うことによって、雇用の促進と職場における定着性を高めます。	実施件数	**2件**	2件	**2件**	2件	2件
障がい支援区分認定等事務 障がい福祉サービスの円滑な利用を促進するため、障がい支援区分認定調査、医師意見書作成依頼、審査会運営を行い、障がい支援区分認定を行います。	審査件数	**732件**	700件	**576件**	500件	500件
自動車運転免許取得・改造費助成 身体障がい者が就労等に伴い必要となる普通自動車免許の取得や使用する自動車の改造に要する経費の一部を助成することにより、身体障がい者の福祉の向上及び社会参加の促進を図ります。	助成件数 ①免許 ②改造	**13件** **①５件** **②８件**	①　9件 ②17件	**17件** **①４件** **②13件**	①　9件 ②17件	①　9件 ②17件
更生訓練費給付 障がい者の就労意欲の向上と継続的な就労活動を支援します。	給付件数	**279件**	230件	**307件**	230件	230件

（２）見込量（第７期）

事業名 （事業実施に関する考え方）	指標	見込み（第７期計画）		
		令和６年度	令和７年度	令和８年度
理解促進研修・啓発事業 互いの人格と個性を尊重しながら、全ての市民が地域で共生できる社会を実現するため、障がい特性や障がい者に対する接し方について、講座や講演会など様々な形式で理解を促進します。	実施の有無	実施	実施	実施
自発的活動支援事業 障がい者、その家族、地域住民等が地域において自発的に行う活動を支援します。	実施の有無	実施	実施	実施
障がい者相談支援事業 障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障がい福祉サービスの利用支援等を行います。	箇所数	11か所以上	11か所以上	11か所以上
基幹相談支援センターの設置 基幹相談支援センターの設置に向けた検討を行います。	設置の有無	検討	検討	検討
基幹相談支援センター等機能強化事業 一般的な相談支援事業に加え、地域の相談支援事業者に対する専門的な指導、助言及び人材育成支援を行うほか、地域の相談機関との連携強化の取組や学校、企業等に赴き、情報収集、事前相談等を行って相談支援事業を強化します。	実施の有無	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業 知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分ではない方に対し、市長による申し立て（制度利用のための手続き）と~~事業~~報酬費用等の助成の実施により、制度利用を促進します。	実利用者数	申立/10 報酬/25	申立/10 報酬/25	申立/10 報酬/25
成年後見制度法人後見支援事業 成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる体制を整備し、その活動を支援することで障がい者の権利擁護を図ります。	実施の有無	実施	実施	実施
手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話通訳、要約筆記を必要とする障がい者に手話通訳者、要約筆記者を派遣します。	実利用件数	700件	700件	700件
手話通訳者設置事業 手話通訳者を市役所（障がい福祉課）に設置し、事務手続等の利便を図ります。	設置者数	1人	1人	1人

事業名 （事業実施に関する考え方）	指標	見込み（第７期計画）		
		令和６年度	令和７年度	令和８年度
日常生活用具給付等事業 在宅の障がい者（児）の日常生活の便宜を図るために、用具を給付・貸与します。				
介護・訓練支援用具	給付件数	280件	280件	280件
自立生活支援用具		70件	70件	70件
在宅療養等支援用具		140件	140件	140件
情報・意思疎通支援用具		60件	60件	60件
排泄管理支援用具		8,400件	8,400件	8,400件
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）		20件	20件	20件
手話奉仕員養成研修事業 手話で日常会話を行うために必要な知識･技術を習得した手話奉仕員を養成するための講習会を開催します。	登録者数	18人	19人	20人
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 手話通訳、要約筆記に必要となる専門知識及び技術を習得した手話通訳者、要約筆記者を養成するための講習会を開催します。	登録者数	29人	30人	31人
障がい児等療育支援事業 在宅の重症心身障がい児（者）、知的障がい児（者）、身体障がい児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図ります。	箇所数	5か所	5か所	5か所
地域生活支援広域調整会議等事業 精神障がい者の地域包括ケアシステムを推進するための協議会を開催します。	開催回数	1回	1回	1回
福祉ホームの運営 住居を求めている障がい者に対して、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援します。	箇所数	2か所	2か所	2か所
レクリエーション活動等支援 各種教養・スポーツ教室を開催し、障がい者の自主性、生きる力、働く力を養うことを目指し、障がい者の社会参加を促進するとともに、市民の障がいに対する理解を深めます。	実施の有無	実施	実施	実施

事業名 （事業実施に関する考え方）	指標	見込み（第７期計画）		
		令和６年度	令和７年度	令和８年度
芸術文化活動振興 全国障がい者週間（１２月３日～１２月９日）に合わせて、市内の障がい者及びグループ等から作品を公募し、作品展を開催します。	実施の有無	実施	実施	実施
点字・声の広報等発行 広報とよたを点訳・音訳し、視覚障がい者へ市政の内容を伝えます。	実施の有無	実施	実施	実施
知的障がい者職親委託 知的障がい者の自立更生を図るため、知的障がい者を一定期間、職親に預け、生活指導及び技術習得訓練等を行うことによって、雇用の促進と職場における定着性を高めます。	実施件数	2件	2件	2件
障がい支援区分認定等事務 障がい福祉サービスの円滑な利用を促進するため、障がい支援区分認定調査、医師意見書作成依頼、審査会運営を行い、障がい支援区分認定を行います。	審査件数	800件	600件	600件
自動車運転免許取得・改造費助成 身体障がい者が就労等に伴い必要となる普通自動車免許の取得や使用する自動車の改造に要する経費の一部を助成することにより、身体障がい者の福祉の向上及び社会参加の促進を図ります。	助成件数 ①免許 ②改造	①　－件 ②25件	①　－件 ②25件	①　－件 ②25件
更生訓練費給付 障がい者の就労意欲の向上と継続的な就労活動を支援します。	給付件数	320件	320件	320件

7　発達障がい者等に対する支援

（１）実績及び当初見込量

項目 （国の指針に基づく活動指標）	令和３年度		令和４年度		令和５年度
	実績	当初	**実績**	当初	当初見込み
ペアレントメンターの人数	２人	２人	２人	２人	２人
ピアサポートの活動への参加人数	**30 人**	40 人	**39 人**	40 人	40 人

（２）見込量（第３期）

項目 （国の指針に基づく活動指標）	見込量（第７期）		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
ペアレントメンターの人数	2人	2人	2人
ピアサポートの活動への参加人数	40人	40人	40人

※愛知県が実施する支援プログラム等については、市町村に通知等があれば関係団体に情報共有する。

8　精神障がい者の地域包括ケアシステムの構築

長期入院者の地域生活への移行に伴う地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量[ii]（利用者数）

（１）実績及び当初見込量

地域移行に伴う基盤整備量	令和５年度末 見込 ※１	令和４年度末 **実績**
65 歳以上	53 人	―
65 歳未満	75 人	―

※１　障がい福祉サービス等及び障がい児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（令和２年厚生労働省告示第２１３号）別表第四に基づき算出

（２）見込量（第７期）

地域移行に伴う基盤整備量	令和８年度末　見込 ※２
65 歳以上	２人
65 歳未満	４人

※２　第７期障がい福祉計画策定に係る長期入院者の地域生活への移行に伴う地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量について（令和５年10月11日　５障福第1909-1号愛知県福祉局福祉部障害福祉課長送付）を参考に算出

[ii] 精神障がい者の地域移行・地域定着のため、長期入院者等の退院後の生活支援や相談支援等において、保健・医療・福祉関係者による協議・連携を基盤とした包括的な支援体制の整備量

（１）実績及び当初見込量

項目			令和３年度		令和４年度		令和５年度
（国の指針に基づく活動指標）			**実績**	当初	**実績**	当初	当初
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数			**1 回**	1 回	**1 回**	1 回	1 回
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数			**16 人**	18 人	**16 人**	18 人	18 人
	内訳	保健	**1 人**	2 人	**2 人**	2 人	2 人
		医療（精神科）	**4 人**	5 人	**4 人**	5 人	5 人
		医療（精神科以外）	**3 人**	3 人	**3 人**	3 人	3 人
		福祉	**3 人**	3 人	**3 人**	3 人	3 人
		介護	**1 人**	1 人	**0 人**	1 人	1 人
		当事者及びその家族	**2 人**	2 人	**2 人**	2 人	2 人
		その他	**2 人**	2 人	**2 人**	2 人	2 人
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数			**1 回**	1 回	**1 回**	1 回	1 回
精神障がい者の地域移行支援の利用者数			**1 人**	2 人	**1 人**	2 人	2 人
精神障がい者の地域定着支援の利用者数			**0 人**	2 人	**0 人**	2 人	2 人
精神障がい者の共同生活援助の利用者数			**84 人**	53 人	**104 人**	59 人	66 人
精神障がい者の自立生活援助の利用者数			**0 人**	0 人	**1 人**	0 人	0 人

（２）見込量（第７期）

項目			見込み（第７期計画）		
（国の指針に基づく活動指標）			令和６年度	令和７年度	令和８年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数			1 回	1 回	1 回
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数			18 人	18 人	18 人
	内訳	保健	2 人	2 人	2 人
		医療（精神科）	5 人	5 人	5 人
		医療（精神科以外）	3 人	3 人	3 人
		福祉	3 人	3 人	3 人
		介護	1 人	1 人	1 人
		当事者及びその家族	2 人	2 人	2 人
		その他	2 人	2 人	2 人
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数			1 回	1 回	1 回
精神障がい者の地域移行支援の利用者数			2 人	2 人	2 人

項目	見込み（第７期計画）		
（国の指針に基づく活動指標）	令和６年度	令和７年度	令和８年度
精神障がい者の地域定着支援の利用者数	２人	２人	２人
精神障がい者の共同生活援助の利用者数	110 人	110 人	110 人
精神障がい者の自立生活援助の利用者数	１人	１人	１人
精神障がい者の自立訓練（生活訓練）の利用者数(新)	16 人	20 人	24 人

９　相談支援体制の充実・強化のための取組

（１）実績及び当初見込量

項目 （国の指針に基づく活動指標）	令和３年度		令和４年度		令和５年度
	実績	当初	**実績**	当初	当初見込み
総合的・専門的な相談支援	**実施**	実施	**実施**	実施	実施
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	**２件**	２件	**２件**	２件	２件
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	**60 回**	48 回	**60 回**	48 回	48 回

（２）見込量（第７期）

項目 （国の指針に基づく活動指標）	見込量（第７期）		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総合的・専門的な相談支援	実施	実施	実施
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	２件	２件	２件
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	60 回	60 回	60 回

※豊田市における地域生活支援拠点等については、第５次豊田市障がい者ライフサポートプラン３５ページに詳細を記載しています。

１０　障がい福祉サービスの質を向上させるための取組

（１）実績及び当初見込量

項目 （国の指針に基づく活動指標）	令和３年度		令和４年度		令和５年度
	実績	当初	**実績**	当初	当初見込み
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用	**実施**	実施	**実施**	実施	実施
障がい者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	**実施**	実施	**実施**	実施	実施
指導監査結果の関係市町村との共有	**実施**	実施	**実施**	実施	実施

（２）見込量（第７期）

項目 （国の指針に基づく活動指標）	見込量（第７期）		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用	実施	実施	実施
障がい者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	実施	実施	実施
指導監査結果の関係市町村との共有	実施	実施	実施

第３章　資料編

１　委員名簿等

（１）豊田市社会福祉審議会障がい者専門分科会

所属・出身団体等	氏名
日本福祉大学	田中　和彦
一般社団法人豊田加茂医師会	伊藤　純子
一般社団法人豊田加茂歯科医師会	田代　和久
一般社団法人豊田加茂薬剤師会	山田　雄三
社会福祉法人豊田市社会福祉協議会	安藤　広重
豊田市民生委員児童委員協議会	小板　繁
社会福祉法人豊田市福祉事業団	若子　理恵
社会福祉法人　とよた光の里	中川　惠司
Man to Man Passo 株式会社	中河　智幸
社会福祉法人　輪音	城　多加志
医療法人美衣会　衣ヶ原病院	稲田　佑介
豊田公共職業安定所	吉川　諒
一般社団法人豊田市身障協会	松本　清彦
豊田市立豊田特別支援学校	太田　充雄
豊田地域精神障がい者家族会（あけぼの会）	山田　幸男
市民公募	出口　咲織
市民公募	永江　榮司

（２）豊田市地域自立支援協議会

所属･出身団体等	氏名
日本福祉大学	平野　隆之
障がい者相談員	那須　江身子
一般社団法人豊田市身障協会	三宅　やすよ
社会福祉法人豊田市育成会	磯部　茂子
豊田地域精神障がい者家族会　あけぼの会	鈴木　誠子
豊田市民生委員児童委員協議会	小板　繁
豊田商工会議所	小田　康夫
大豊工業株式会社	稲垣　徹
トヨタループス株式会社	有村　秀一
豊田公共職業安定所	岡本　衛彦
社会福祉法人無門福祉会　むもん生活支援センター	阪田　征彦
社会福祉法人とよた光の里　障がい者支援センターひかりの丘	森下　尚志
社会福祉法人豊田市社会福祉協議会　地域福祉推進室	鈴木　雅樹
社会福祉法人豊田市福祉事業団　豊田市こども発達センター	神谷　真巳
社会福祉法人豊田市福祉事業団　障がい者就労・生活支援センター	西村　多恵
豊田市立豊田特別支援学校	髙木　志郎
愛知県立豊田高等特別支援学校	辻　望美
愛知県立三好特別支援学校	井上　亘
豊田市青少年相談センター	新井　弘樹
医療法人豊和会　南豊田病院	成瀬　智
愛知県豊田加茂福祉相談センター	金田　光
豊田市社会福祉事務所	勝野　二徹

（３）豊田市障がい者計画推進懇話会

団体等
豊田みよし聴覚障がい者協会
豊田市視覚障がい者福祉協会
さくらの杜　勉強会（令和５年１２月３１日まで）
発達障がい児支援くらっぷ
豊田地域精神障がい者家族会（あけぼの会）
自立生活センター十彩
要約筆記きこえのサークルダンボ
一般社団法人　豊田市身障協会

第７期 豊田市障がい福祉計画　第３期 豊田市障がい児福祉計画
令和６年３月策定

発行　豊田市
住　所　〒471-8501　愛知県豊田市西町３丁目 60 番地
電　話　（０５６５）－３４－６７５１
ＦＡＸ　（０５６５）－３３－２９４０
メール　shougai_hu@city.toyota.aichi.jp

編集　豊田市　福祉部　障がい福祉課